

# 財務諸表に対する注記

## 1. 重要な会計方針

当事業年度から「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を適用している。

### (1) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産：定額法によっている。
- ②無形固定資産：定額法によっている。なお、ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)により償却している。
- ③リース資産：所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

### (2) 引当金の計上基準

- ア. 賞与引当金：職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- イ. 退職給付引当金：職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
- ウ. 役員退職慰労引当金：役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

### (3) リース取引の処理方法

リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引  
引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

### (4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

## 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
	円	円	円	円
基本財産				
定期預金	30,000,000	0	0	30,000,000
小 計	30,000,000	0	0	30,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	174,374,795	18,692,451	6,338,333	186,728,913
役員退職慰労引当資産	0	1,053,000	0	1,053,000
小 計	174,374,795	19,745,451	6,338,333	187,781,913
合 計	204,374,795	19,745,451	6,338,333	217,781,913

## 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
	円	円	円	円
基本財産				
定期預金	30,000,000	(30,000,000)	—	—
小 計	30,000,000	(30,000,000)	—	—
特定資産				
退職給付引当資産	186,728,913	—	—	(186,728,913)
役員退職慰労引当資産	1,053,000	—	—	(1,053,000)
小 計	187,781,913	—	—	(187,781,913)
合 計	217,781,913	(30,000,000)	—	(187,781,913)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
	円	円	円
建物附属設備	46,618,398	37,071,860	9,546,538
什器備品	16,748,138	12,411,017	4,337,121
リース資産	33,042,240	8,725,579	24,316,661
ソフトウェア	145,846,365	107,690,568	38,155,797
合 計	242,255,141	165,899,024	76,356,117

5. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

内 容	金 額
	円
経常収益への振替額	
基本財産受取利息計上による振替額	185,546
合 計	185,546

6. 関連当事者との取引の内容

該当なし。

7. 重要な後発事象

該当なし。

8. リース取引関係

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

その他固定資産

本部における仮想化サーバー一式及び本部及び各支部並びに相談室における相談業務用パソコン35台である。

(2) リース会計基準適用初年度開始前のファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	什器備品
取得価額相当額	20,321,070円
減価償却累計額相当額	20,321,070円
期末残高相当額	0円

② 未経過リース料期末残高相当額

	1年以内	1年超	合 計
未経過リース料期末残高相当額	0円	0円	0円

③ 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	1,478,610円
減価償却費相当額	1,410,643円
支払利息相当額	5,870円

④ 減価償却費相当額の算定方法は、定額法による。

⑤ 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース資産計上価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法による。

9. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付債務及びその内訳

①退職給付債務	△ 207,476,570円
②会計基準変更時差異の未処理額	—
③退職給付引当金(①+②)	△ 207,476,570円

(3) 退職給付費用に関する事項

①勤務費用	20,065,131円
②会計基準変更時差異の費用処理額	—
③退職給付費用(①+②)	20,065,131円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。

## 附属明細書

### 1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表に対する注記に記載している。

### 2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	16,479,737	16,568,804	16,479,737	0	16,568,804
退職給付引当金	193,749,772	20,065,131	6,338,333	0	207,476,570
役員退職慰労引当金	0	1,170,000	0	0	1,170,000

(注) 引当金の計上基準については、財務諸表に対する注記に記載している。